

# 国立大学法人岩手大学の平成22年度に係る業務の実績に関する評価結果

## 1 全体評価

岩手大学は、教養教育と専門教育の調和に基づく人材育成と、基礎研究と応用研究の調和による学術文化の創造に努める一方、それら教育研究成果の社会的還元によって地域社会と国際社会の文化の向上・発展に貢献することを目指している。第2期中期目標期間においては、持続可能な共生社会の形成に寄与する人材養成を目標としている。

この目標達成に向けて、環境人材育成プログラムを実施し、「環境マネジメント実践演習」の受講生が地元中小企業の環境報告書を作成し、その調査・提言により地元中小企業のグリーン化支援に貢献しているなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

業務運営については、女性研究者の定着・採用促進を図るため、配偶者と同居することが困難な女性研究者に対して、職員の単身赴任手当に相当する「両住まい手当」を新設している。

財務内容については、環境マネジメントシステム（ISO14001）の認証を取得し、岩手大学環境マネジメントシステムがグローバルスタンダードであること及び環境影響を継続的に改善する能力が認定されている。

自己点検・評価及び情報提供については、岩手大学中期計画・年度計画進捗状況共有システム（pronavi：プロナビ）の運用を平成23年1月から開始し、年度計画の実施状況等の随時入力とデータ出力が容易となり、進捗状況の情報共有確認が可能となっている。

その他業務運営については、東日本大震災からの復旧・復興に向け、被災地域に対する支援として、海岸工学、都市計画及び地震工学等の専門家の派遣、物資支援を実施するなど、積極的に取り組んでいる。

教育研究等の質の向上については、学士に求められる学習成果を明確にし、学位授与の方針を定めるため、大学の人材養成目的に相応しい「学士力」について検討し、第一次案を取りまとめている。

## 2 項目別評価

### I. 業務運営・財務内容等の状況

#### **(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標**

〔①組織運営の改善、②事務等の効率化・合理化〕

平成22年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- ものづくりや実験のための環境を整備し、さらに、学部の教育プログラムの中で将来起業家をめざす学生を支援することを目的に、平成22年4月に「ものづくりエンジニアリングファクトリー」を設立し、教職員等が設立するバーチャル企業に学生が社

員として入社、会社での開発に準じた研究を行う「学内カンパニー」を柱の1つとしている。

- 女性研究者の定着・採用促進を図るため、配偶者と同居することが困難な女性研究者に対して、職員の単身赴任手当に相当する「両住まい手当」を新設している。

**【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる**

(理由) 年度計画の記載 14 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

**(2) 財務内容の改善に関する目標**

- ( ①外部資金、その他の自己収入の増加、②経費の抑制、  
③資産の運用管理の改善 )

平成 22 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 学内公用自動車の台数見直し、複写機の一般競争の実施、賃貸借期間の契約変更（長期化）及び電話の契約形態の見直し等により、前年度比約 720 万円の経費削減をしている。また、構内自動販売機の手数料方式の導入及び卒業（修了）生を対象とした各種証明書の有料化を実施し、640 万円の増収となっている。
- 省エネルギー、省資源の取組も含めたエコキャンパスづくりを推進するため、ハンギングバスケットを大学正門から農学部前にかけて 14 台、事務局玄関前に 2 台設置し、農学部の学生が主体的に活動しているグリーンサポーターによる灌水を行っている。
- 財団法人日本品質保証機構（JQA）から平成 22 年 11 月 12 日に環境マネジメントシステム（ISO14001）の認証を取得をしたことにより、岩手大学環境マネジメントシステムがグローバルスタンダードであること及び環境影響を継続的に改善する能力が認定されている。
- 中期計画における総人件費改革を踏まえた人件費削減目標の達成に向けて、着実に人件費削減が行われている。今後とも、中期目標・中期計画の達成に向け、教育研究の質の確保に配慮しつつ、人件費削減の取組を行うことが期待される。

**【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる**

(理由) 年度計画の記載 9 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

**(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標**

- ( ①評価の充実、②情報公開や情報発信等の推進 )

平成 22 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 岩手大学中期計画・年度計画進捗状況共有システム（pronavi：プロナビ）の運用を平成 23 年 1 月から開始し、年度計画の実施状況等の随時入力とデータ出力が容易となり、進捗状況の情報共有確認が可能となっている。
- 「大学のブランド戦略に関する有識者懇談会」を設置し、学外有識者としてマスコミ関係者が入りブランディング戦略に関する意見を伺い、広報の目標・視点・基本方針を明確とする「岩手大学広報方針（案）」を策定している。

**【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる**

（理由） 年度計画の記載 3 事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

**（４）その他業務運営に関する重要目標**

〔①施設設備の整備・活用等、②安全管理、③法令遵守〕

平成 22 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 東日本大震災からの復旧・復興に向け、平成 23 年 3 月 11 日付けで危機対策本部を設置し、迅速な対応を行うとともに、被災学生救済のための募金活動等による経済的支援の拡充や授業料及び寄宿舎料の免除等を行ったほか、被災地域に対する支援として、海岸工学、都市計画及び地震工学等の専門家の派遣、物資支援を実施するなど、積極的に取り組んでいる。
- 平成 22 年 11 月に上田地域活動推進会との合同防災訓練を実施するとともに、交流懇談会において、町内会自主防災隊と大学の連携について懇談を行い、地域と連携した防災活動を実施している。

**【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる**

（理由） 年度計画の記載 10 事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

## II. 教育研究等の質の向上の状況

平成 22 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 教育の質を保証する取組の一環として、学士に求められる学習成果を明確にし、学位授与の方針を定めるため、大学の人材養成目的に相応しい「学士力」について検討

し、第一次案を取りまとめている。

- 意欲ある学生に幅広い学びを促進するため、学部を越えた教育プログラムと環境人材育成プログラムの整備を進め、「環境マネジメント実践学」、「環境マネジメント実践演習」を開講している。
- 優秀な大学院博士課程学生を研究遂行協力員に指名し、年間授業料の半額を免除して学業を奨励するとともに、学術研究の質の向上を図ることを目的とした「研究遂行協力員制度」を平成22年4月から実施し、工学研究科12名、連合農学研究科20名を採択している。
- 若手研究者を対象とした研究支援方策と戦略的な研究環境整備のため、萌芽的研究支援経費と海外渡航支援経費の中に、新たに「若手枠」(39歳以下を対象)を設け、それぞれ10件、4件を採択している。
- 女性研究者の「研究と出産・育児等との両立」の支援方策として、平成22年12月より学術研究員(研究支援員)4名を配置したほか、女性研究者の裾野の拡大を図る観点から、女子小・中・高等学校生と理系女性研究者との交流会、理系女性研究者及び女性大学院生による出前授業等を実施している。
- 大学の知的資産を活用した社会人への高度な実践教育を行う、いわてアグリフロンティアスクール(IAFS)の最終合格者は、「アグリ管理士」として学習の成果を生かし、地域農業の中心的リーダーとしての活動や、会社組織を立ち上げて地域商品開発・市販を行うなどの活躍をしている。
- 金型、鋳造、複合デバイスの各技術分野において、研究開発から生産技術、経営までを一貫して理解できる高度技術者の育成を目的とする大学の知的資産を活用した社会人への高度な実践教育として「岩手マイスター育成事業」を実施し、平成22年度は新たに3名の「岩手マイスター」と26名の「岩手マイスター補」を認定している。
- 平成22年4月に産学官連携コーディネーターを新たに雇用し、北上川流域を中心とするものづくり企業と大学とのマッチングに取り組んでいる。
- 盛岡市、久慈市、八幡平市とともに岩手大学地域連携フォーラムを開催し、産学連携による地域振興に関して学生を前面に出している。また、個々の研究者と地域の関係者が双方向で意見交換を行う「車座研究会」を各地で16回開催し、地域と連携した共同研究を推進している。
- 通常学級に在籍している発達障がいのある幼児・児童・生徒への対応のため、附属学校に特別支援教育支援員を配置し支援指導を行うとともに、附属特別支援学校教員による附属学校での行動観察、担任面談、検査等を実施し、地域のモデル校として発達障がいのある児童生徒への対応、指導方法等の調査研究推進の任務を果たしている。